

建設業の概況

1. 建設業の現状
2. 建設投資額・建設業就業者数・建設業者数の推移
3. 建設業の利益率の推移
4. 建設業の倒産件数の推移

建設業の現状

建設投資の低迷、建設業者数と建設投資のバランスの崩壊など市場の大きな構造変化の中で、受注の減少、利益率の低下により、建設業は厳しい経営環境に直面。

○建設投資 約51.9兆円【GDPの約10.4%】

H4年度(ピーク)	H15年度見通し	H16年度見通し	(H4→H16年度)
84.0兆円	→ 53.9兆円	→ 51.9兆円	△ 38.2%
	△ 3.6%		
(うち政府投資)			
32.3兆円	→ 23.0兆円	→ 20.4兆円	△ 36.9%
	△ 11.1%		

○建設業者数 約55万8千業者 (平成16年3月末)

H5年3月末	H15年3月末	H16年3月末	(H4→H15年度)
530,655	→ 552,210	→ 558,857 ※	+ 5.3%

(※前年度に比べ増加したのは、平成6年12月に、許可の有効期間が3年から5年に延長されたことが影響していると考えられる。)

(うち公共工事受注業者数(公共工事前払実績業者数))

H4年度	H13年度	H14年度	(H4→H15年度)
69,095	→ 83,428	→ 81,077	+ 17.3%
	△ 2.8%		

- ・大臣許可業者数 10,572(1.9%[H16.3])
- ・中小事業者(資本金3億円以下の業者数) 555,513(99.4%[H16.3])

○建設業就業者数 約604万人 (平成15年平均)【全就業者数の約10%】

H4年(年平均)	H15年(年平均)	(H4→H15)
619万人	→ 604万人	△ 2.4%

* 昭和62年以降、平成9年(ピーク、685万人)まで増加傾向で推移した後、6年連続で減少。前年同月比で14ヶ月連続のマイナス(16年4月:581万人)。

○利益率の低下

	H4年度	H14年度	[全産業]
・ 営業利益率 (全体)	3.8%	→ 1.3%	[2.4%]
・ 経常利益率 (全体)	3.2%	→ 1.3%	[2.3%]

○有利子負債等の状況 (主要建設会社45社を対象:単体ベース)

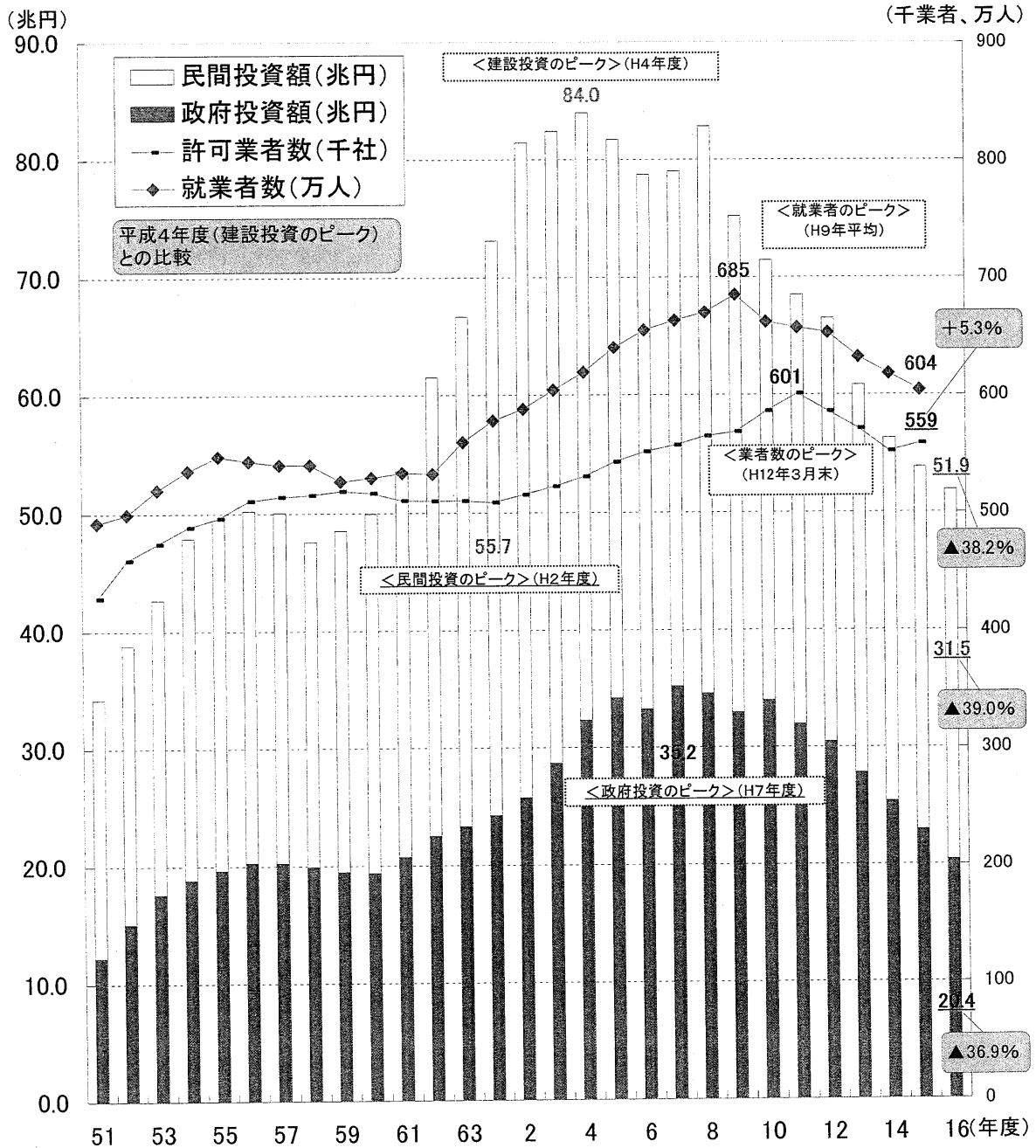
	H4年度	ピーク	H14年度
・ 有利子負債	7兆2230億円	→7兆8509億円 (H5)	→4兆9364億円 △37.2%
・ 保証債務	2兆5021億円	→2兆5021億円 (H4)	→ 6093億円 △75.7%

* 建設経済研究所『2003年3月期主要建設会社決算分析』をもとに試算。

○倒産件数等

	H4年	H14年	H15年	H16年(1~4月)
・ 件数 (件)	2,845	→ 5,863	→ 5,067	→ 1,428
		+106.1%	△13.6%	△21.8% (前年同期比)
・ 負債総額 (億円)	7,607	→ 24,513	→ 16,255	→ 4,252
		+222.2%	△33.7%	△30.6% (前年同期比)

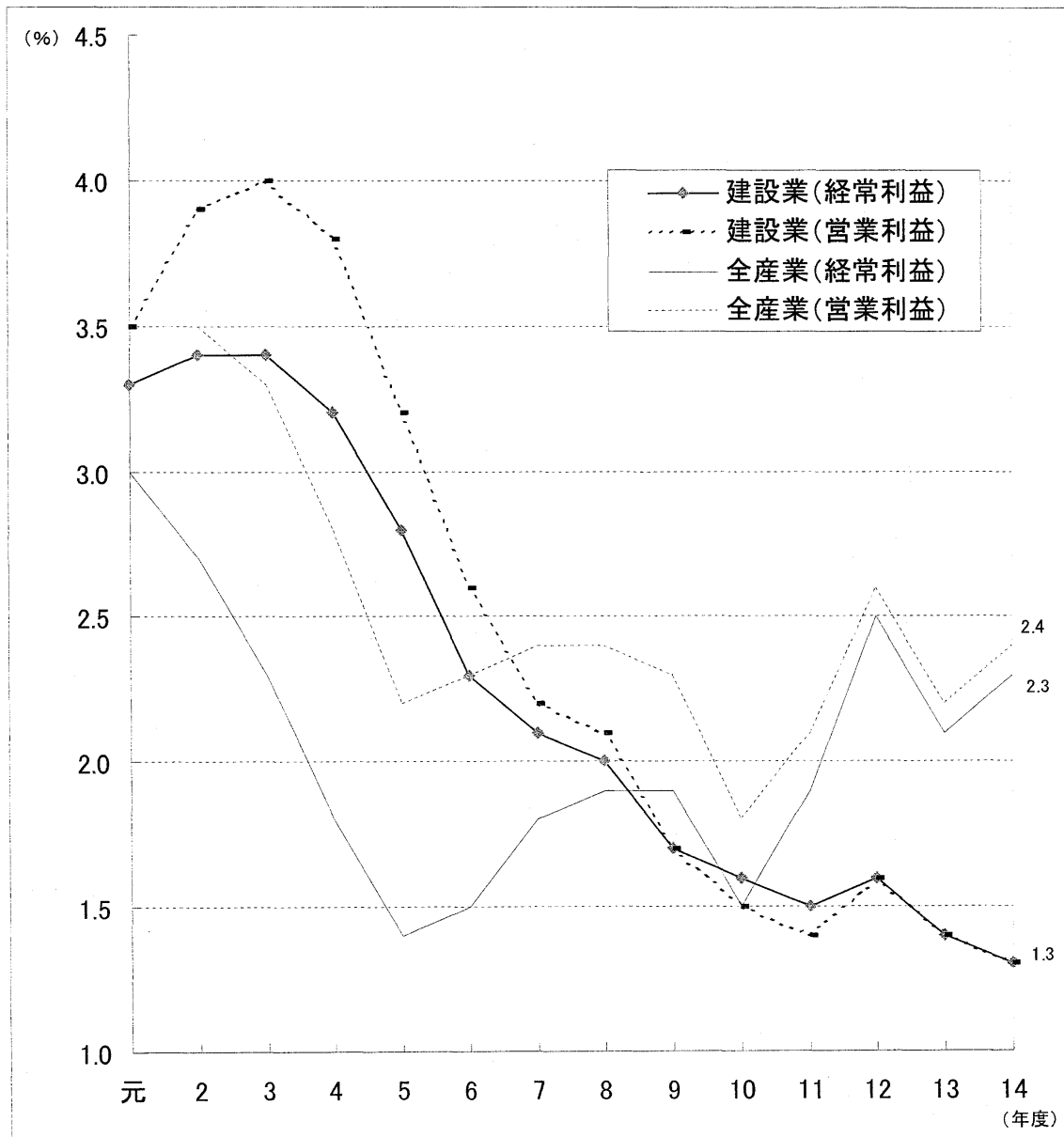
○ 建設投資額・建設業就業者数・建設業者数の推移



出所：「建設投資見通し」（国土交通省）、「労働力調査」（総務省）

- ・ 建設投資額：16年度投資額（見通し）はピーク時（4年度）の約6割
- ・ 建設業者数：ほぼ横ばい（4年度：約52万業者→15年度：約56万業者）
- ・ 建設業就業者数：15年は4年から約2%減の604万人（全就業者の1割占める）

○ 建設業の利益率の推移

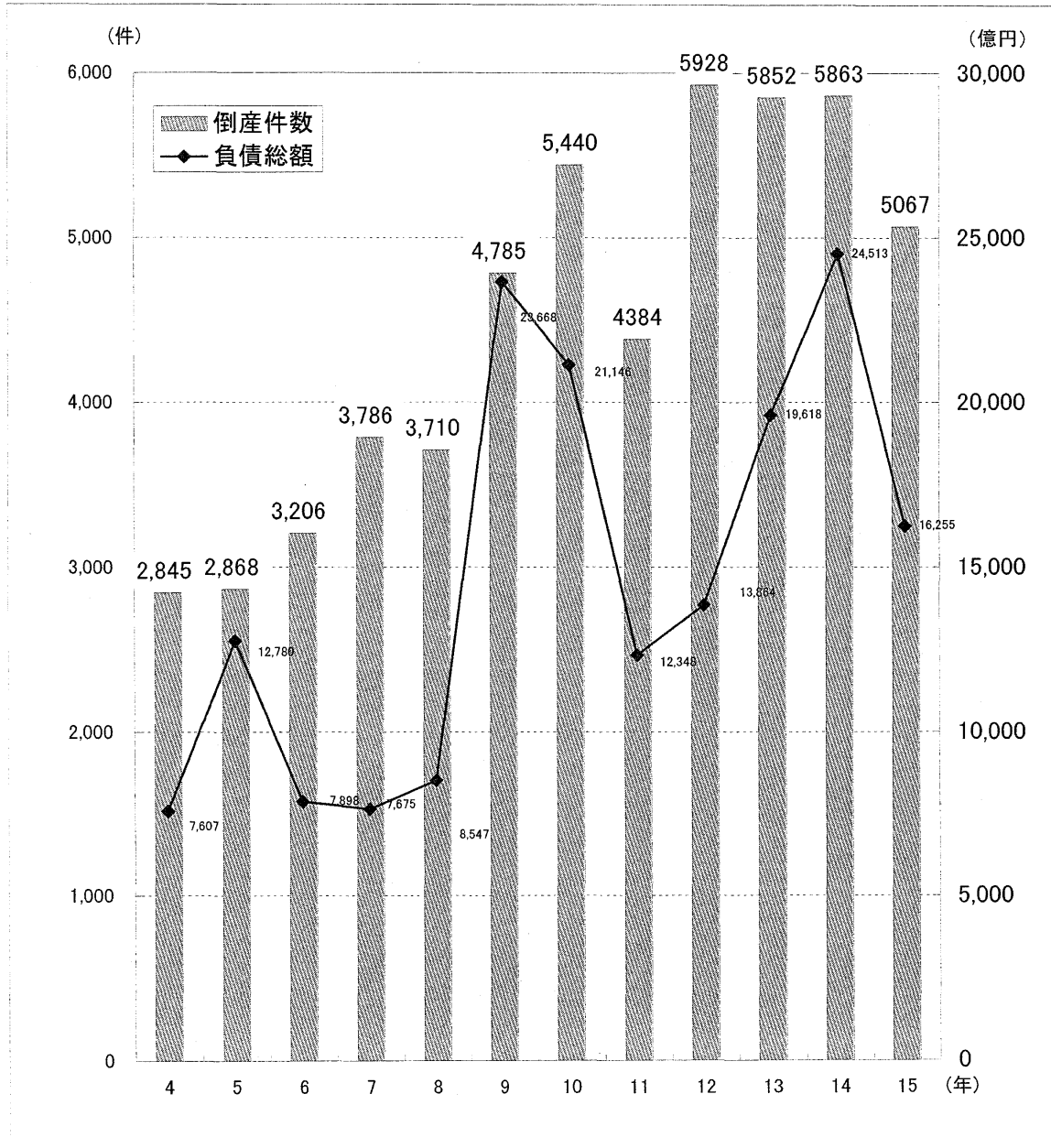


出所：「法人企業統計」(財務省)

産業全体では利益率の改善が徐々に進む中、建設業は投資の減少に伴う過当競争の影響から、利益率の低下が続いている。

- ・ 営業利益率：3.8%（4年度）→1.3%（14年度）
- ・ 経常利益率：3.2%（ " ）→1.3%（ " ）

○ 建設業の倒産件数の推移



出所：「全国倒産集計」（㈱帝国データバンク）

建設業の倒産件数は平成12年以降5,000件を超える高水準が続いており、全産業に占める建設業の倒産件数の割合は約3分の1に上っている。また、負債総額については、平成15年に前年比減少に転じたものの、これは上場企業の大型倒産が減少したことが主因であり、中小・中堅建設業の経営環境は依然として厳しい。

- ・倒産件数：2,845件（4年）→5,067件（15年）＜1.8倍＞
- ・負債総額：7,607億円（"）→16,255億円（"）＜2.1倍＞